

カンボジア中央銀行デジタル通貨の詳細と日本版デジタル通貨の方向性

ソラミツ／東京工業大学 宮沢和正

2020年10月22日、カンボジア国立銀行は中国に先駆けて世界初の中央銀行デジタル通貨（CBDC：Central Bank Digital Currency）の正式運用開始を宣言した。当社はブロックチェーン技術を活用しカンボジア国立銀行と共同開発を実施し、この歴史的な偉業を成し遂げた。これらの経験からカンボジア CBDC の詳細と日本版デジタル通貨の方向性を提言する。

日本銀行が CBDC を発行すると、銀行の業務が「中抜き」され民業圧迫になる、日本銀行が全ての国民の本人確認や口座管理を直接行うのは現実的でないとの指摘がある。また、「銀行預金から CBDC への急激な資金シフト」も懸念される。私は、民間発行のデジタル通貨と CBDC が二層構造で存在し、互いに連携し、役割分担をする社会システム改革を提言する。

ただし、民間デジタル通貨が乱立し相互運用性や安全性が確保できない状況では、国民の利便性を損ね金融政策に支障をきたすので、下記の原則を提言する。

- 1、民間デジタル通貨と CBDC の役割分担の明確化
- 2、民間デジタル通貨の即時決済性や転々流通性、安全性の確保による流動性拡大
- 3、民間デジタル通貨と CBDC や他の決済手段との相互運用性

これらの原則に従い民間デジタル通貨の標準を目指している企業がある。デジタル・プラットフォーム（株）である。この企業自身はデジタル通貨を発行しない。カンボジアなどで実績のある最先端のブロックチェーン技術を活用し、金融機関や自治体などが発行するデジタル通貨向けの共通プラットフォームを提供し、金融機関などでの大きな投資と不要としている。自治体などは、CBDC では実現できないプレミアムや減価など地域独自の経済活性化策が可能となり、金融機関は、民間デジタル通貨に請求書や納品書などの EDI 情報を埋め込んで商流と金流を一体化し、地元企業の DX 化を推進する。証券、保険、不動産の小口化・トークン化と組み合わせて、権利の移転と決済を同時実行する DVP により業務が大幅に効率化される。

一方、CBDC はファイナリティと最後の貸し手としての信用力を活用し、金融機関同士のクリアリング、国際通貨としてのクロスボーダー決済、大口決済などで活用される。

社会をデジタル化するには、常に協調領域と競争領域を明確に区別し、協調領域では標準化を実施し厳格に遵守する。競争領域では自由に競争し創意工夫とイノベーションを起こすことが重要である。デジタル通貨やデジタル ID は明らかに協調領域である。上記のような二層構造（シンセティック CBDC）と協調領域としての標準化や原則遵守により、世界でもユニークで競争力のある官民一体のデジタル通貨体系が実現し、あらゆる企業・金融機関・自治体のデジタル化、社会全体の効率化に貢献し、さらなるイノベーションの進化が実現される。